



市民・職員・研究者
ネットワーク
自治体学会

大会統一テーマ

火の国、水の国で描くこれからのまちづくり
～記憶・経験を未来につなぐ～

第36回
自治体学会くまもと大会
プログラム集



2022
8/19・20
FRI・SAT

目 次

| | |
|---|----|
| ごあいさつ | 2 |
| 大会の企画趣旨 | 3 |
| 大会日程 | 4 |
| プログラム一覧 | 5 |
| 研究発表セッション（8月19日） セッションA～E | 10 |
| 基調講演（8月20日） 地球環境の危機の時代にこそ豊かな少数社会の構築を ～過疎地域から日本を考える～ | 16 |
| 分科会 第1部（8月20日） | |
| 1 （地元企画）被災体験に学ぶ～熊本・人吉のまちづくり～ | 18 |
| 2 法務「も」できる職員になる！～文書管理の高度化を見据えた人材育成～ | 20 |
| 3 地域づくりのあり方から人口を捉え直す ～2020年国勢調査結果とポスト・コロナを見据えて～ | 22 |
| 4 コロナ禍で取り残された女性たち・・・その先の自治体政策 ～自治体は「人間の安全保障」の観点から何をすべきか～ | 24 |
| 5 自治体におけるゲーミフィケーション活用の可能性 | 26 |
| 6 （公募企画）ライフストーリーと自治体研究 | 28 |
| 分科会 第2部（8月20日） | |
| 7 大規模災害と記憶の継承 | 30 |
| 8 自治体職員の本来業務外の活動について考える ～活動の意義、評価、葛藤、そして可能性～ | 32 |
| 9 非営利組織の資金調達とその評価 | 34 |
| 10 ヤングケアラーへの支援とは？～実態と現在の取り組みから探る～ | 36 |
| 11 議会で女性が活躍するために～現状と課題を考える～ | 38 |
| エクスカーション | 40 |
| ポスターセッション | 40 |
| 大会の運営について | 41 |
| 企画部会員名簿 | 42 |
| （参考資料）自治体学会開催記録 | 43 |

※大会に参加される方は、必要部分を適宜プリントアウトするなど、ご利用ください。

出演者が変更になる場合があります。出演者の変更が生じた場合は、自治体学会のホームページでお知らせするようにいたしますので、ご確認ください。

第 36 回自治体学会くまもと大会 ごあいさつ

第 36 回 自治体学会の大会開催にあたり、自治体職員の自己研鑽の重要性を深く認識され、大会開催に向けて全面的な協力を頂いた皆様方に厚くお礼申し上げます。ありがとうございます。

2019 年度は、初めて都道府県ではなく、地元市町村を中心とする方式として、堺大会を開催したところです。2020 年度・2021 年度はその流れを受け継ぎ、熊本市・川崎市などの皆様方の協力を得て、現地開催大会を目指して鋭意準備を進めてまいったところです。ところが、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の蔓延に伴い、この 2 年間は、現地開催を断念して、ウェブ大会とさせて頂いたところです。2020 年度は初回で方法を模索することもあり小規模なものに留まりましたが、昨年度はほぼフルの規模で 3 日間にわたって開催することができました。新しい情報技術であるオンライン方式の威力を体感したところですが、同時に、当たり前だと思っていた現地対面開催の深い意義も、改めて感じ入ることとなりました。

そこで、今年度は是非、現地対面開催を実現しようと、熊本市地元関係者と自治体学会関係者で、諸般の事情について慎重に検討・準備をしてきました。たしかに、感染状況は完全に終熄しているとはいえませんが、国内外で一定の社会活動が回復しつつあり、また、回復する方向での努力が進められています。そこで、現時点で、現地対面開催を開催できると判断し、開催のご案内をさせて頂くことになりました。3 年ぶりの再開、または、新たな交流の機会となります。ふるっの皆様のご参加を頂ければ幸いに存じます。

もちろん、事態の急速な変化によって、現地大会が開催できない可能性もないとはいえません。そのような状況に関しては、会員の皆様方にも、ご事情をご賢察のうえ、なにとぞご理解をいただければと存じます。

多くの有志がネットワークの絆を深め、対面での交流をも通じて、明日の英氣を得ることができることを確信し、ご挨拶とさせていただきます。

自治体学会理事長

金井利之（東京大学教授）

第 36 回自治体学会くまもと大会 企画趣旨

第 36 回自治体学会くまもと大会にあたり、3 年ぶりに現地対面開催のご案内ができますことを、開催地熊本市の皆様、会員の皆様、その他関係者の皆様とともに心から喜びたいと思います。その上で、改めてここに至る経緯と今大会の企画趣旨をご説明申し上げます。

ご承知のとおり、2020 年に計画されていましてくまもと大会は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により止む無く延期とし、オンライン開催に切り替えました。今回は、熊本市様におかれましても、また自治体学会としましても再挑戦の大会となります。

大会の企画にあたっては、2 年前に予定していた「火の国、水の国で描くこれからのまちづくり～記憶・経験を未来につなぐ～」と題した統一テーマを改めて掲げました。その背景には、火の国、また水の国といわれる熊本が、「熊本地震」や「令和 2 年 7 月豪雨」などの自然災害から復興の歩みを重ねていることを踏まえて、これからのまちづくりを描こうという思いがあります。

また、熊本市は政令指定都市移行 10 周年という節目の年を迎えられています。この機会に、新しい熊本市の未来について、地元参加者と自治体学会に集う市民、研究者、自治体職員が真摯に地域課題に向き合い、新たな可能性を追求する場になることを願っています。

初日は、第 36 回全国政策研究交流会議くまもと大会の後、研究発表セッションで 20 人の会員に発表いただきます。この発表に向けて新たに入会した方もあり、新進気鋭の発表を期待します。また、自治体学会ならではの醍醐味である情報交換会は、従来どおりとはいかないまでも、創意工夫を凝らした集いの場を用意する予定です。

そして、翌日は宮口侗廸早稲田大学名誉教授による基調講演と地元・公募を含む 11 本の分科会を予定しています。分科会は、地元実行委員会によるプレ大会に加え、新たな手法として定着しつつあるエクストラセミナーの事前実施で、より多くの参加者による深い議論が展開されるものと期待しています。

現在、私たちは、ウィズコロナからアフターコロナに向けた大きな転換期にあります。自治・分権の発展にご尽力された諸先輩方の後を受けて、今大会が持続可能な地域づくりへの新しい知見を深めていただく機会になれば思っております。そして、何よりも 3 年ぶりに皆様と再会できること、また、新しい出会いがあることを楽しみにしております。

末筆となりましたが、未だ新型コロナウイルス感染症の動向に目が離せない中、お骨折りいただいた熊本市の関係者の皆様、そして、九州自治体学会をはじめとする地元関係者の皆様には、一方ならぬご協力をいただいております。この場を借りて、心から感謝申し上げます。

自治体学会企画部会長
竹見聖司（丹波篠山市役所）

【第36回自治体学会くまもと大会日程】

| 日 程 | 内 容 |
|--------------------------|---|
| 第 1 日 8 月 19 日 (金) | 第 1 日 (16:45～19:40) |
| | 【研究発表セッション】 (16:45～18:30) A 分権、自治制度 B 関係人口 C コミュニティ、地域活性化 D 防災・災害、情報伝達・共有 E S D G s、環境 |
| | 【自治体学会賞表彰式】 【参加者交流の場】 (18:40～19:40) |
| 第 2 日 8 月 20 日 (土) | 9:10 自治体学会総会 10:00 大会受付開始 |
| | 第 2 日 午前の部 (10:20～11:30) 【基調講演】 「地球環境の危機の時代にこそ豊かな少数社会の構築を ～過疎地域から日本を考える～」 講師 宮口 侗迪 氏 (早稲田大学名誉教授) |
| | (昼食・休憩) ポスターセッション・コアタイム (11:30～12:15) |
| | 第 2 日 午後の部 (13:00～17:15) 【分科会】 第 1 部 (13:00～15:00) 1 (地元企画) 被災体験に学ぶ～熊本・人吉のまちづくり～ 2 法務「も」できる職員になる！ ～文書管理の高度化を見据えた人材育成～ 3 地域づくりのあり方から人口を捉え直す ～2020 年国勢調査結果とポスト・コロナを見据えて～ 4 コロナ禍で取り残された女性たち・・・その先の自治体政策 ～自治体は「人間の安全保障」の観点から何をすべきか～ 5 自治体におけるゲーミフィケーション活用の可能性 6 (公募企画) ライフヒストリーと自治体研究 (休 憩) |
| | 【分科会】 第 2 部 (15:15～17:15) 7 大規模災害と記憶の継承 8 自治体職員の本来業務外の活動について考える ～活動の意義、評価、葛藤、そして可能性～ 9 非営利組織の資金調達とその評価 10 ヤングケアラーへの支援とは？～実態と現在の取り組みから探る～ 11 議会で女性が活躍するために～現状と課題を考える～ |
| | 【ポスターセッション】 (10:00～17:00) |

会場：熊本城ホール ※参加者交流の場（第 1 日）は飲食の提供はありません。

大会統一テーマ

「火の国、水の国で描くこれからのまちづくり～記憶・経験を未来につなぐ」

◎第1日 8月19日(金)

＜研究発表セッション (16:45～18:30)＞

会員が自治の諸課題に取り組む実践報告や研究成果などを発表し、会場の参加者と議論を深めます。

※司会・コメンテーターはいずれも調整中

セッションA：分権、自治制度

- 1 鈴木洋昌 第2期分権改革の成果は活用されているのか
－放課後児童健全育成事業を事例として－
- 2 田代光輝 無料スマートフォンアプリを利用した、2020年東京都知事選における、選挙ポスターの笑顔度等、得票数との相関分析
- 3 福地健治 住民はなぜ投票に行かなかったのか？
－石川県輪島市の事例をもとに自治体における住民投票条例の在り方を考える－
- 4 本田正美 情報システムに係る公共調達における競争入札参加事業者の多様性

セッションB：関係人口

- 1 河井孝仁 「シティプロモーションアワード2021」応募自治体から見る施策傾向分析
- 2 水野雅代 地域課題解決型 社外活動の実態と関係人口への影響に関する考察
(発表辞退) －「鳥取まちづくりワーケーション」参加の首都圏人材への注目－
- 3 服部恭子 関係人口創出施策における都道府県と市町村連携に関する考察
- 4 大澤幸憲 地域づくりとワーケーション－神奈川県を事例として－

セッションC：コミュニティ、地域活性化

- 1 黒木誉之 日本における地域コミュニティ政策の変遷と今後の展望
- 2 井澤和貴 都心部における空き家の利活用に関する研究－東京都千代田区を事例として－
- 3 古賀敬作、崎山仁、岩下紗斗、米田加奈、西村文伽、藤田聖奈、山口千晴 「デジタル社会」と「ヒトと人の触れ合い社会」との融合による地域活性化－都市型超高齢社会の身近な課題－
- 4 内藤法子、松本武洋 ラリーツーリズムの可能性－ラリー競技大会開催の効果と誘致の実際－

セッションD：防災・災害、情報伝達・共有

- 1 丸藤一貴 災害時の児童・生徒の避難行動について防災行政が果たすべき役割
－大川小学校津波訴訟を手がかりとして－
- 2 林田怜菜 災害弱者としての女性に寄り添う避難所運営ノウハウの発見と共有について
- 3 高野俊英 自治体と住民の協働等による地域の防災活動の実態と課題等について
－東京都内の事例を中心に－
- 4 井上里鶴、長谷川頼子 自治体職員を対象とした「やさしい日本語研修」
－茨城県土浦市役所における実践－

セッションE：SDGs、環境

- 1 山口和海 「木になる紙」の公共調達によるCO2排出量削減の取組みについて
－新たな環境価値の共創－
- 2 上山 肇 水辺のまちづくりとSDGs 未来都市計画－親水空間と江戸川区のまちづくり－
- 3 衣川智久 「協働」による「みどり」空間の創出
－大学院生によるグループディスカッションを通して－
- 4 山中佳彦 武蔵小杉地域における新旧住民の居住意向および住環境評価に関する研究

＜自治体学会賞表彰式・参加者交流の場

(18:40～19:40)＞

◎第2日 8月20日(土)

<開会あいさつ (10:20~10:30)>

<基調講演 (10:30~11:30)>

演題 「地球環境の危機の時代にこそ豊かな少数社会の構築を～過疎地域から日本を考える～」

講師 宮口 侗廸 氏 (早稲田大学名誉教授)

<ポスターセッション・コアタイム (11:30~12:15)>

<昼食・休憩 (12:15~13:00)>

<分科会 第1部 (13:00~15:00)>

分科会 1 (地元企画) 被災体験に学ぶ ～熊本・人吉のまちづくり～

熊本県人吉・球磨地方は2020年夏、集中豪雨による球磨川の氾濫で甚大な被害に見舞われた。被災から2年を経て、流域のまちの再生はいくつもの難題に直面している。

浸水被害が大きかった人吉市中心部は転出者が相次ぎ、被災家屋が撤去された更地が目立つようになった。人口減少も進み、市は「まちづくりの課題が10年前倒しになった」と実感している。「なりわいの復興」も大きな課題である。またいつ襲ってくるか分からない災害に備えた「減災のまちづくり」へ向け、動き出した市民もいる。

自然災害は今や、すべての地域が想定しなくてはならない。人吉市の事例を踏まえ、被災したまちの再生の鍵を考えながら、どの地域にも当てはまる課題を見いだしたい。

◎パネリスト 瀬崎 公介 (球磨川くんだり株式会社代表取締役、株式会社シークルーズ代表取締役)

◎パネリスト 本田 節 (有限会社ひまわり亭代表取締役)

◎パネリスト 溝口 尚也 (人吉市役所経済部長)

●コーディネーター 澤田 道夫 (熊本県立大学総合管理学部教授)

分科会 2 法務「も」できる職員になる！ ～文書管理の高度化を見据えた人材育成～

少子高齢化社会の基礎自治体では、経済縮小・人口減少を受けて役所のリソースも絞られ、職員各人が二人力、三人力の活躍を求められるようになってきている。

とりわけ法令の理解と判断が必要な事務では、外部委託が簡単でなく、また制度改正や裁判が相次ぐと、前例やマニュアルに従った処理が困難な場面も出てくる。しかし、職員の法務能力を磨く方法が確立していない。個々の自治体が経験する法務事例の数は多くないため、職場での試行錯誤で鍛錬していくことにも限界がある。かといって安易に集合研修(知識の詰め込み)に期待すべきでもない。

本来、自治体の日常業務において、「法務」はそんなに特殊で専門的な要素ではなかったはずである。職員が自分の仕事の「根拠」を探るなら、必然的に法令を手繰ることになる。マニュアルや引継文書は便利だが、そこに埋め込まれた「根拠」を掘り起こせなければ、責任のある仕事ぶりとは言えない。役所の仕事は文書に始まり文書に終わる。その真の意味を追究し人材育成論に繋げる。

◎パネリスト 石川 雅朗 (荒尾市役所総務部総務課行政管理係長)

◎パネリスト 高宗 亮輔 (熊本日日新聞社編集局地域報道本部記者)

◎パネリスト 奥住 弘久 (熊本大学大学院人文社会科学部教授)

●コーディネーター 原島 良成 (熊本大学大学院人文社会科学部准教授)

分科会 3 地域づくりのあり方から人口を捉え直す

～2020年国勢調査結果とポスト・コロナを見据えて～

地方消滅の警告移行2度目となる国勢調査の結果が順次公表され、引き続き人口減少が進んでいる実態が明らかとなった。一方、地方創生は国・自治体とも2期目の総合戦略が中間期を迎えており、今後は最新の結果を踏まえて2期目の総括や以降の方向性を検討することになるだろう。また、将来推計人口の更新も行われるであろう。

特に、2期目では「関係人口」が新たに提起されたが、新型コロナの蔓延による新しい生活様式としてテレワークやワーケーションなどが浸透しつつあり、こうした動向が関係人口ひいては地方創生に大きな影響を与える可能性がある。

以上から、2020年国勢調査結果とポスト・コロナを見据えて地域づくりのあり方を見直すべきではないだろうか。そこで、本分科会では、地方創生の原点となる人口の最新状況とポスト・コロナを見据えた地域づくりの見通しを踏まえ、人口の捉え方を再検討する。

◎パネリスト 佐々井 司 (福井県立大学・地域経済研究所教授)

◎パネリスト 江藤 早希 (熊本市役所政策企画課主任主事)

◎パネリスト 岩下 潤次 (熊本県大津町役場総務部総合政策課長)

●コーディネーター 井上 武史 (東洋大学教授、鯖江市総合戦略推進会議委員)

分科会 4 コロナ禍で取り残された女性たち・その先の自治体政策 ～自治体は「人間の安全保障」の観点から何をすべきか～

Covid-19 対策で繰り返された日常生活の自粛要請は、経済活動への影響はもとより、人々の対面交流をも断絶し、平時でも取り残されがちだった人々（子ども・女性・高齢者・障害者・外国人など）の暮らしをより困難なものにさせている。この分科会では、コロナ禍で取り残された女性たちが抱えた課題（困窮やDV、孤立等々）に焦点を当て、「人間の安全保障」の観点から自治体の対応を振り返りつつ、「女性×子ども」や「女性×外国人」「女性×障害者」などの複合的な問題も浮き彫りにする。その上で、政策形成への参画や地域社会での包摂等の視点も交え、政策展開の可能性を検討したい。

- ◎パネリスト 小澤 さおり（豊島区役所子ども家庭部子ども若者課長）
- ◎パネリスト 原田 紀代美（豊岡市役所総務部ジェンダーギャップ対策室室長補佐）
- ◎パネリスト 相藤 巨（立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科兼任講師）
- コメンテーター 後藤 千恵（ジャーナリスト）
- コーディネーター 萩原 なつ子

（独立行政法人国立女性教育会館理事長／認定特定非営利活動法人日本 N P O センター代表理事）

分科会 5 自治体におけるゲーミフィケーション活用の可能性

ゲーミフィケーションとは、ゲームの要素を応用することで人々を動機づける手法である。すでにビジネスの世界では様々な導入事例が存在しているが、近年では行政分野においてもゲーミフィケーションを社会課題の解決につなげようとする動きが高まっている。

たとえば、熊本県の職員有志が 2014 年に開発した「simulation 熊本 2030」は、2025 年問題から生じる様々な課題への対応を、対話を通じてシミュレートすることを目的としたボードゲームであり、今日まで様々な自治体のワークショップ等で利用されている。しかしながら、こうした行政分野におけるゲーミフィケーションの調査・研究は、日本ではいまだほとんど進んでいない。そこで、本企画では、行政分野におけるゲーミフィケーション活用の具体的な事例や海外の研究動向を把握することを通じて、自治体におけるゲーミフィケーション活用の可能性や課題などについて議論を深める。

- ◎パネリスト 和田 大志（熊本県庁職員／東京大学公共政策大学院修士 2 年）（ビデオ出演）
- ◎パネリスト 田井 浩人（公益財団法人日本都市センター研究員）
- ◎パネリスト 濱嶋 健太（熊本県庁財政課参事）
- コーディネーター 嶋田 暁文（九州大学大学院法学研究院教授）

分科会 6 （公募企画）ライフヒストリーと自治体研究

自治体研究では、「自治に人あり」シリーズ以降、自治にかかわる人々のライフヒストリー研究が進展してきた。他方、地域社会学、地域経済史等、他の学問領域に比べると、収集したライフヒストリーの成果を用いて、実際の自治体の行政のしくみや地域権力構造に迫る研究は多いとは言えない。本企画では、パネリスト及びコーディネーターが個人研究・共同研究によりそれぞれに実施してきたライフヒストリー調査の結果を用い、次の 2 つを検討する。

第一に、従来の 1 次及び 2 次資料等に基づく研究成果に対して、どのような新たな知見を発見し、自治体研究に新たな分析視角が提示できるかを明らかにする。第二に、話者の立場、聴き手との関係者、話し手による話内容の解釈の仕方、ポジショナリティなど、方法論的な課題を考えていく。

本分科会では、以上の 2 つの検討を通じて、自治体学の知見を広げ、会員による研究方法のさらに進展することを目指す。

- ◎パネリスト 荒見 玲子（名古屋大学大学院法学研究科教授）
- ◎パネリスト 松井 望（東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授）
- ◎パネリスト 稲垣 浩（國學院大学大学院法学研究科教授）
- コーディネーター・討論者 大谷 基道（獨協大学法学部総合政策学科教授）

＜分科会 第2部

(15:15~17:15) ＞

分科会 7 大規模災害の記憶の継承

2011年の東日本大震災、2015年の熊本地震の復興が成し遂げられつつある現在、災害の記憶を後世に継承することが大きな課題となっている。大会の開催地である熊本では、熊本地震の災害の経験を後世に語り継ぐために、「熊本地震 記憶の回廊」プロジェクトなどが、熊本県、県内自治体や市民団体などによって取り組まれつつある。そうした取り組みは危機管理や防災教育の観点からも重要である一方、観光や地域づくりの資源としての側面も有している。

本分科会では、東日本大震災の記憶の継承に取り組む気仙沼市の取り組み、熊本地震の記憶の継承にとりくむ益城町の取り組みを中心に、災害の記憶の継承、その担い手、手法などの観点から意見交換を行う。

◎パネリスト 佐藤 健一（気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館前館長）（ビデオ出演）

◎パネリスト 田中 尚人（熊本大学大学院先端科学研究部准教授）

◎パネリスト 堤 英介（益城町教育委員会生涯学習課生涯学習係係長）

●コーディネーター 鈴木 伸治（横浜市立大学国際教養学部教授）

分科会 8 自治体職員の本来業務外の活動について考える ～活動の意義、評価、葛藤、そして可能性～

自治体職員による本来業務以外の活動（自主研究活動やオフサイトミーティングなどの活動を指す）に注目が集まっている。業務外活動は、職場内外のネットワーク構築、キャリアの多様化といった個人に資する効果だけでなく、地域社会の担い手不足解消や政策へのフィードバックなど、組織的な効果も期待され、自治体によっては当該活動を積極的に取り入れようとする動きもある。

他方、業務外活動によって本来業務が疎かになる、業務外活動が自治体職員の活動のほんの一部として見栄えよく切り取られる、業務と業務外活動の線引きなど、検討すべき課題も多い。

本分科会では、業務外活動を行っている職員の葛藤や現場での苦悩に着目しつつ、活動の意義、評価のあり方などを議論し、今後の業務外活動の可能性についても検討したい。

◎パネリスト 今村 寛（福岡地区水道企業団総務部長）

◎パネリスト 神崎 由美（福岡県春日市役所総務部長）

◎パネリスト 橋本 進之介（熊本県上天草市役所参事）

●コーディネーター 杉岡 秀紀（福知山公立大学准教授）

分科会 9 非営利組織の資金調達とその評価

これまでに多くの業務を非営利組織に委託したり、さまざまな施策を通じて非営利組織との関係を深めたりしてきました。今日、非営利組織は公的な役割を果たす存在として認知されつつあります。しかしながら、自治体をはじめとした資金提供者側が、非営利組織を「安価なサービス供給者」と捉える傾向が根強く、また、委託等においてアカウンタビリティが重視されるようになり、非営利組織の特性が十分に考慮されず、本来の持ち味が生かされていないようにもみえます。

本分科会では、休眠預金等活用法に基づく助成事業に着目し、資金分配団体による実行団体への伴走支援や評価プロセスがどのようになされているかを議論します。そして、その知見を自治体の委託や補助に反映させるにはどのような対応が考えられるかを考えます。

◎パネリスト 松村 渉（NPO 法人ひろしま NPO センター プロジェクトマネージャー）

◎パネリスト 石田 達也（NPO 法人宮崎文化本舗理事長）

◎パネリスト 山田 健一郎（公益財団法人佐賀未来創造基金理事長）

●コーディネーター 原田 晃樹（立教大学コミュニティ福祉学部教授）

分科会 10 ヤングケアラーへの支援とは？ ～実態と現在の取り組みから探る～

大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話などを担っている子どものことを「ヤングケアラー」という。彼（女）らは、ケアと社会生活の両立によるストレスで精神的・肉体的健康の悪化のほか、学校生活にも支障が生じている上に、学習時間が取れず学力が低下し、進学を諦めるなど将来の選択に悪影響が及んでいる場合もある。また、孤立など特有の苦難も抱える。国の調査では小学生から大学生のヤングケアラーの存在が明らかになり、支援の必要性が高まっている。一方で、大半の自治体では、実態把握や支援の取り組みが進んでおらず、具体的な対応について戸惑いも見られる。

本企画では、ヤングケアラーをめぐる国・自治体の取り組み状況を概観した上で、元・ヤングケアラーの実体験を聴き、さらに支援現場の実務担当者の取り組みの内実と課題を把握することで、ケアする人もケアされる人も地域で支えることができる仕組みや方向性を明らかにしたい。

◎パネリスト 徳永 航太（熊本市高齢者支援センターささえりあ井芹室長）

◎パネリスト 池内 亜紀子

◎パネリスト 片山 皓平（山陰中央新報社記者）

●コーディネーター 鏡 諭（法政大学大学院公共政策研究科兼任講師ほか）

分科会 11 議会で女性が活躍するために～現状と課題を考える～

地方議会における議員の構成が住民のそれと乖離している。

この議員の属性が偏っていることが、幅広い層の政治参加や、民意の反映を妨げているのではないか。当分科会では、中高年男性偏重、特に女性議員の低比率に着目する。

議会が幅広い民意を反映するために、女性議員が活躍しやすい議会の実現を目指し、参加者と課題を共有して解決の糸口を探っていきたい。

◎パネリスト 服部 香代（熊本県山鹿市議会議長）

◎パネリスト 盛 泰子（佐賀県伊万里市議会副議長）

○コメンテーター 土山 希美枝（法政大学法学部教授）

●コーディネーター 前田 隆夫（西日本新聞論説委員）

ポスターセッション

8月20日（土） 10:00～17:00

地域ブロック単位、個人・団体の報告書などの配布・展示、自治体の取組みの紹介、出版物の展示・配布等を通して、参加者が交流・意見交換できる場としてポスターセッションを開催します。コアタイム(11:30～12:15)には出展者が展示内容について解説します。

エクスカージョン

8月21日（日）

◎Aコース

天守閣復活！震災の記憶と記録を市民ガイドと巡る、今しか見ることのできない熊本城視察コース

桜の馬場 城彩苑 == 熊本城 == 桜の馬場 城彩苑【お食事・お買い物】

9:00 集合・出発 9:15～11:00 11:15 頃解散

※熊本城視察時間につきましては目安となり、前後する場合があります。

※解散後、城彩苑の歴史体験施設や飲食物販施設を利用できます（別料金）。

◎Bコース

未来への轍を辿る！南阿蘇の『学生村』復興の道程を見て、聞いて・語る、震災伝承館視察コース

熊本桜町バスターミナル ===== すがらの里【語り与交流プログラム】

9:00 集合・出発 10:30～12:30

==== 阿蘇くまもと空港 ===== 熊本市桜町 ===== 熊本駅

13:15 頃解散 14:15 頃解散 14:30 頃解散

研究発表セッション

研究発表セッションについて

公募に応募された会員による第12回目の「研究発表セッション」を行います。自治の諸課題に取り組む現場からの実践報告、大学院生・研究者らによる研究成果などの発表を行い、大会参加者と議論を深めます。

各セッションの発表時間は、大会申込者に配付する「大会当日資料集」において確認してください。

- 研究発表セッションA 分権、自治制度（4本）
- 研究発表セッションB 関係人口（4本）
- 研究発表セッションC コミュニティ、地域活性化（4本）
- 研究発表セッションD 防災・災害、情報伝達・共有（4本）
- 研究発表セッションE SDGs、環境（4本）

A 分権、自治制度

司会：森 清志（佐賀市役所）

コメンテーター：今井 照（地方自治総合研究所主任研究員）

A-1 第2期分権改革の成果は活用されているのか

—放課後児童健全育成事業を事例として—

報告者 鈴木洋昌/川崎市高津区役所/地域振興課長

概要 第2期分権改革では、条例による法令の「上書き」が注目集め、最終的に、参酌、標準、従うべき基準の三類型が提示され、条例で定めることとなった。2014年以降、提案募方式が導入され、従うべき基準の参酌化などが提案され、法令改正も行われている。さらに、計画による国の統制が行われているとの指摘もあり。

本報告では、指定都市の放課後児童健全育成事業の事例を取り上げ、その対応状況を分析し、課題提起を行いたい。

A-2 無料スマートフォンアプリを利用した、2020年東京都知事選における、選挙ポスターの笑顔度等、得票数との相関分析

報告者 田代光輝/慶應義塾大学大学院政策メディア研究科/特任教授

概要 本研究は、2021年の都議選での選挙ポスターのデータを利用し、先行研究では19万円する機材を利用して測っていた選挙ポスターの笑顔度について、無料のスマートフォンアプリでも再現性があることを確認した。

都議選において、当選者数3人および4人の選挙区、および5人以上の選挙区においては、笑顔度0と笑顔度100の得票率を比較すると、笑顔度100のほうが、3~4人の

選挙区でプラス 2.36%、5人以上の選挙区でプラス 2.69%となった。

A-3 住民はなぜ投票に行かなかったのか？

－石川県輪島市の事例をもとに自治体における住民投票条例の在り方を考える－

報告者 福地健治/早稲田大学大学院社会科学部/博士後期課程

概要 輪島市で実施された住民投票を素材として常設型住民投票条例の在り方を再考する。条例における成立要件が「有権者の2分の1以上の投票（50%条項）」である場合、投票棄権を誘発することはかねて指摘されてきた。この問題を住民意識調査から実証的に考察する。市民参加の名のもとに高浜市で誕生した本条例であるが、とくに地縁関係の濃い地域では50%条項が住民の投票行動に影響を与え市民参加の障害となりうる点を指摘する。

A-4 情報システムに係る公共調達における競争入札参加事業者の多様性

報告者 本田正美/関東学院大学経済経営研究所/客員研究員

概要 本研究は、実際に行われた情報システムに関わる公共調達における一般競争入札に着目し、入札の経緯について過去に遡って情報の公開が行われている川崎市・名古屋市・大阪市の事例分析を行った。これら三つの市の事例から、情報システムに関わると目される一般競争入札については多様な入札参加事業者があることが分かった。さらに、落札事業者も一部に集中しているわけではないことも分かった。

B 関係人口

司 会：神崎由美（春日市役所）

コメンテーター：坂本 誠（政策研究大学院大学（政策プロフェッショナルプログラム））

B-1 「シティプロモーションアワード2021」応募自治体から見る施策傾向分析

報告者 河井孝仁/東海大学文化社会学部広報メディア学科/教授

概要 シティプロモーションアワード2021に応募した35自治体、そのうち、特に金賞を受賞した13自治体を主な研究対象とし、①目標設定、②ブランド構築、③ターゲット設定、④競合または連携認識、⑤シティプロモーションを実現するメディア活用の的確性、⑥PDCAの適格性、⑦庁内理解、⑧シティプロモーションに係る地域の実験的活動の把握⑨目標実現状況を分析項目として、シティプロモーション施策の現状について明らかにする。

B-2 地域課題解決型 社外活動の実態と関係人口への影響に関する考察

－「鳥取まちづくりワーケーション」参加の首都圏人材への注目－

報告者 水野雅代/法政大学大学院政策創造研究科/修士課程2年

概要 本考察では、首都圏人材と地元人材がひとつになって取組む「鳥取まちづくりワーケーション」という3ヵ月間の地域課題解決型プロジェクト参加者を対象とした調査分析の結果を報告する。首都圏からの参加理由が明らかになったことで、仲介人材が担う

役割とその重要性も判明した。首都圏人材と地元人材を効果的に活用し地域活性化に繋げる為にも仲介人材の育成、持続可能な地域との関わり方を実現できる仕組み構築が重要だと考える。

B-3 関係人口創出施策における都道府県と市町村連携に関する考察

報告者 服部恭子/法政大学大学院政策創造研究科(ANA 総合研究所客員研究員) /修士課程
(発表辞退) 2年

概要 人口減少や少子高齢化により、地方圏の過疎化や地域の担い手不足が大いに危惧される中、地域外の人材が地域活動の維持や活動力向上に繋がる「関係人口」施策への期待は高い。

本研究では、関係人口施策を推進する上での「地域内連携」に着目をし、都道府県と市町村との連携と役割分担について課題の検証と分析を実施した。その結果、関係人口となりえる人との効果的繋がりへの構築がその後の施策の実効性に繋がること明らかとなった。

B-4 地域づくりとワーケーションー神奈川県を事例としてー

報告者 大澤幸憲/神奈川県政策研究センター/副主幹

概要 本調査は、関係人口の観点から、テレワークを活用して仕事と余暇を両立するワーケーションに注目し、「地域とのつながり」の強弱及び「個人の働き方自由度」の大きさを軸として、ワーケーションを「缶詰型」、「ツーリズム型」、「組織研修・合宿型」、「CSR・SDGs型」、「コミュニティ型」の5つに類型化。また、ワーケーションに係る現状を踏まえ、地域特性を生かした地域活性化に繋がる3つのワーケーション像を提起する。

C コミュニティ、地域活性化

司 会：岩下潤次（熊本県大津町役場）

コメンテーター：三浦哲司（名古屋市立大学人文社会学部准教授）

C-1 日本における地域コミュニティ政策の変遷と今後の展望

報告者 黒木誉之/長崎県立大学/教授

概要 「新しい公共」という用語が社会に認知されるきっかけとなった、2005年の分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会報告書「分権型社会における自治体経営の刷新戦略ー新しい公共空間の形成を目指してー」を起点とし、地域コミュニティ政策の変遷について考察します。その過程で「内発的発展論」について考究し、「学習するコミュニティ」について展望します。

C-2 都心部における空き家の利活用に関する研究

ー東京都千代田区を事例としてー

報告者 井澤和貴/まちづくり・地域政策研究会（市民団体）/会長

概要 本研究は、千代田区を事例として取り上げ、都心部における空き家の利活用の実態や、行政のあり方について明らかにしたものである。調査の結果、空き家の利活用については、歴史的にも重要な建築物が守られるという可能性もみられる一方で、空き家の利活用をめぐる課題について、次の2点が示唆された。①区民が空き家をコミュニティの場として利用できる機会が不足している点。②空き家と周辺施設との連携が不足している点。

C-3 「デジタル社会」と「人と人の触れ合い社会」との融合による地域活性化 ー都市型超高齢社会の身近な課題ー

報告者 古賀敬作/大阪経済大学経営学部/准教授、崎山仁・岩下紗斗・米田加奈・西村文伽・藤田聖奈・山口千晴/同学部3年

概要 コロナ禍を契機とし、デジタル化が進む中、人との触れ合いが失われる世界が懸念され、人とのリアルなつながりの大切さが再認識される。アフターコロナの時代に向けて、「デジタル社会」と「人とひとのふれあい社会」の融合による町づくりをあり方・施策について、とりわけ超高齢者社会の現状に鑑みて、地域活性化の文脈において、そこにおける一つの課題である高齢者とIoTとの関係における情報格差拡大の解消の施策を提案する。

C-4 ラリーツーリズムの可能性ーラリー競技大会開催の効果と誘致の実際ー

報告者 内藤法子/静岡県裾野市議会/議員、松本武洋/安田女子大学/教授

概要 行動や林道を封鎖して行われるラリー競技は、参加者の参入経費が低く、主催者にとっても、固定的な施設を必要とせず、全国で開催しうるモータースポーツである。一方で、公道の使用に関する行政や警察、地域住民との調整など運営上の課題も多い。地域おこしの観点から、よりすそ野の広い初級者向けのラリー大会について、その誘致の実際と効果、運営上の課題などを静岡県裾野市の開催事例を踏まえ、報告する。

D 防災・災害、情報伝達・共有

司 会：安達由雅（福岡市役所）

コメンテーター：相川康子（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所専務理事）

D-1 災害時の児童・生徒の避難行動について防災行政が果たすべき役割 ー大川小学校津波訴訟を手がかりとしてー

報告者 丸藤一貴/東北公益文科大学大学院公益学研究科（酒田市総務部危機管理課主事）
/修士課程2年

概要 大川小学校津波訴訟の高裁判決を題材に、災害時の児童の避難行動について防災行政が果たすべき役割を、「国家賠償法上の注意義務違反となるか否か」という観点で分析する研究である。

①学校現場、②教育委員会、③防災担当部局のそれぞれについて、国家賠償法上の注意義務違反を回避するために必要な具体的行為を導き出すとともに、防災担当部局の実

務担当者の視点から見た実現可能性についても検討する。

D-2 災害弱者としての女性に寄り添う避難所運営ノウハウの発見と共有について

報告者 林田怜菜/人と防災未来センター研究部/主任研究員

概要 過去の大規模災害時、避難所運営に従事した自治体職員や応援職員は、一人一人が現場で対応した「ノウハウ」や「教訓」を得ている。しかし、これら過去の知見と教訓を集合知化し、全国の職員が共有していくことはできていない。

本研究では、特に災害時に弱者となる女性に焦点をあて、過去の大規模災害時に自治体職員や応援職員はどのような対応をし、課題を得たのか抽出し、今後予測される大規模災害に備えることを目的とする。

D-3 自治体と住民の協働等による地域の防災活動の実態と課題等について

－東京都内の事例を中心に－

報告者 高野俊英/法政大学大学院政策創造研究科/博士後期課程3年

概要 島嶼部を除く東京都内の自治体の防災担当者への住民参加・協働等による地域の防災活動のアンケート調査や、関東大震災等の記念館や防災館等へのヒアリング調査等から自治体と住民との防災活動等の課題等を探った。課題として少子高齢化の進展で地域の防災力を支える各自治体の町会などの自主防災組織の防災活動等への影響が懸念されていた。また、コロナ禍では、感染防止対策を講じた防災活動や避難等が必須となった。

D-4 自治体職員を対象とした「やさしい日本語研修」

－茨城県土浦市役所における実践－

報告者 井上里鶴/麗澤大学国際学部国際学科/講師、長谷川頼子/敬愛大学国際学部国際学科/准教授

概要 茨城県土浦市役所で実施した職員対象の「やさしい日本語研修」について報告する。研修はやさしい日本語の必要性や活用方法を学ぶ動画を事前に配信し、それを視聴した上でワークショップによる実践の場を設けた。研修後アンケートでは、「外国人＝英語ではない」「今後の業務に役立てたい」「担当職員だけでなく、それ以外の職員や、一般のひと、外国人など、多様な目線から、やさしい日本語を作る」重要性を指摘する声があった。

E SDGs、環境

司会：白敷真弘（北九州市役所）

コメンテーター：田中 優（日本福祉大学社会福祉学部教授（行政専修長））

E-1 「木になる紙」の公共調達によるCO2排出量削減の取組みについて

－新たな環境価値の共創－

報告者 山口和海/佐賀市役所 総務部 契約監理課/課長

概要 佐賀市は、公共調達による中山間地域の振興（環境保護・森林整備・経済支援等）を行うため、九州発の官民協働プロジェクト「木になる紙」の取り組みを、2009年度から開始している。開始後は地産地消の取り組みをより強化し、現在は更なるステップアップとして、2021年度末には公共調達が生み出した環境価値（カーボン・クレジット）を取得し、佐賀市のCO₂の総排出量と相殺（オフセット）する新たな取り組みを開始している。

E-2 水辺のまちづくりとSDGs 未来都市計画—親水空間と江戸川区のまちづくり—

報告者 上山肇/法政大学大学院政策創造研究科/教授

概要 本報は、水辺のまちづくりと今全国で展開されているSDGsとの関連性について、まちづくりの実態と照らし合わせながらSDGs対応への今後のあり方について探っている。対象事例の江戸川区は親水公園に代表されるように水辺のまちづくりを積極的に推進してきたが、そのまちづくりをSDGsと照らし合わせた時に、どのように評価できるのかという視点で、区が最近策定した「江戸川区SDGs未来都市計画」を参考に考察する。

E-3 「協働」による「みどり」空間の創出

—大学院生によるグループディスカッションを通して—

報告者 衣川智久/法政大学大学院政策創造研究科（昭島市役所）/博士後期課程3年

概要 今回、大学院生による『「協働」による「みどり」空間の創出』についてのディスカッションを通じ、次の「気づき」や「政策提言」があった。今後はこれらの課題について研究していきたい。①CSRやSDGsに取り組んでいる企業と連携した緑化を新たな協働のかたちとして考えていく。②市民協議会などに民間企業や通勤、通学者なども参加して議論の多様性を確保し、「協働」による「みどり」空間の創出に向けての議論の「場」を創出する。

E-4 武蔵小杉地域における新旧住民の居留意向および住環境評価に関する研究

報告者 山中佳彦/法政大学大学院政策創造研究科/修士課程2年

概要 一連の武蔵小杉研究の一環として、2021年11月から2022年3月にかけて実施した武蔵小杉地域の新旧住民を対象としたアンケート調査分析の一編を報告する。特にマンション住民の居留意向が戸建住民に比べて低いことが明らかになり、また遊興施設や公園、運動場などに対する不満とコミュニティの偏在が伺える。今後居留意向を改善するために、公園など憩える場所の充実を図り、ゆるやかなコミュニティ形成を推進することが急務と考える。